

令和7年度 第1回各務原市上下水道事業経営審議会 議事要旨

○日 時 令和7年6月10日(火) 14:00~16:00

○場 所 水道事業庁舎 3階会議室

○出席委員 8名

1号委員 千葉会長 福田委員 築瀬委員 川上委員

2号委員 森副会長 末松委員 松尾委員 川尻委員

○欠席委員 2名

1号委員 竹内委員

2号委員 田中委員

○事務局

水道部長 水道部参与 水道総務課長 水道施設課長 下水道課長 河川公園課長
水道総務課主幹 水道施設課課長補佐 下水道課課長補佐 河川公園課課長補佐
水質改善対策室係長 水道総務課係長 水道施設課係長 下水道課係長 水道総務
課主任主事

1. 開会(事務局)

2名の委員が欠席であるが、審議会の成立条件を満たしていることを報告

2. 会長挨拶

3. 部長挨拶

4. 報告事項

「令和7年度 水道事業会計予算について」

(事務局説明)

質疑応答

【委員】

昨年度の第1回審議会で、有機フッ素化合物の原因について国が自衛隊に入って調査をしていると聞いたが、その結果は何か出ているのか。

【事務局】

自衛隊岐阜基地は防衛省の所管であるが、原因究明については県が主体となって調査を行っている。昨年度から有識者会議を開いており、市内各所で観測井を使い有機フッ素化合物の濃度や分布状況を調査している。この調査である程度濃度が濃いエリアを絞り込み、当該エリアの周辺の事業所等に、有機フッ素化合物の使用履歴の聞

き取り調査をしているところである。その調査結果については、有識者会議にて報告があると思われる。また、モニタリング調査として年2回の水質測定を行っており、そちらの結果も随時報告される。

【委員】

予算説明書で、収益的収支に関する部分はどのあたりになるか。30ページあたりかと思っただが、水道事業費用の数値が予算概要の方と数字が合わない。

【事務局】

予算書と予算説明書は総計予算主義に基づき、消費税を含めた金額となっている。予算概要の方は企業の成績として収益的収支は税抜きで表示しているため、予算説明書と一致していない。ただし、資本的収支は、現金主義的な性格があり税込みで表示しているため、予算説明書と一致している。

【委員】

予算概要のカラー印刷だが、色味がきつく少し見づらい。

【事務局】

次年度からはもう少し見やすい色に調整する。

【委員】

有機フッ素化合物の除去が不要な水源を新たに探すというような計画があったと思うが、その予算は予算概要⑤の(3)に含まれているのか。

【事務局】

有機フッ素化合物対策事業については、(1)水質改善対策に含まれている。1つ目の黒丸の部分が活性炭による応急的な対策に関するもの、2つ目の黒丸の部分が中長期的な対策に関するものである。中期的には、更なる有機フッ素化合物濃度低減のため施設の建設を来年度までに実施する予定である。長期的には、有機フッ素化合物の除去が不要な水源の開発や、それに伴い必要となる配水のネットワークの更新といった事業が見込まれる。

【委員】

いずれ水質改善処理施設も不要となっていくと考えていいのか。

【事務局】

水源が見つければ、そうなる可能性もある。次年度までに建設する水質改善処理施設の運用コストと、新たな水源の開発等に要する費用を比較し、より経済的な方法を選択し、なるべく水道料金への影響を抑えたいと考えている。

【委員】

なるべく水道料金を上げずにきれいな水を市民に提供できるよう、よい方法を考えてほしい。

【事務局】

一般会計からの繰入金や企業債を用い費用を分散しつつ、国からの補助金も活用したいと考えているが、本市の経営状況だと既存の補助金の補助要件を満たさないの
で、新たな枠組みで補助いただけるよう、国への働きかけも行っていく。

【委員】

予算概要③の年間総給水量と年間有収水量であるが、この数字は具体的にはどういう数字なのか。

【事務局】

総給水量は、市から送水した水量である。仮にどこかで漏水等が発生していても、総給水量に含まれる。そのうち、水道料金として収益の対象となった分が有収水量としてカウントされる。資料に有収率 84.4%という表示があるが、これは残りの 15%強は送水しているものの、漏水等の理由で料金として収益になっていない部分となる。有収率向上のため、漏水の調査も実施している。

【委員】

有収水量についてだが、昨年度の審議会で、コロナ禍で十分な漏水調査が出来ていないことが原因と伺ったが、コロナがある程度治ってこの傾向は改善されそうか。

【事務局】

宅内へ引き込む給水管での漏水の可能性があり、調査対象箇所が市内で約 56,000 件ある。1 年あたり 18,000 件程度調査できれば、およそ 3 年で終わる見込みであるが、コロナ禍で進捗が遅れている部分がある。調査は順次進め、漏水があれば都度修理する。区域によって漏水が集中しているエリアがあれば重点的に調査するなどして、有収率の改善に努めていく。

【委員】

予算概要③の給水人口・給水戸数の推移だが、給水人口は減少傾向、給水戸数は増加傾向となっている。これが予算にどのような影響を及ぼすのか。

【事務局】

単身世帯の使用水量は 2 か月でおよそ十数 m³程度であり、3~4 人家族であれば 40~50 m³程度である。水道事業の経営的な観点だと、使用水量が多いと水量料金の単価が上がり利益が多い。単身世帯が増加すると、水量料金の単価が低くなりがちだが、近年の節水傾向を踏まえるとある程度は仕方ないものと考えている。

【委員】

有収率の減少は、老朽化した管の更新ともつながってくるのか。

【事務局】

老朽化した管は、硬くなり破損や漏水のリスクが高くなるため、有収率にも関係してくる。耐震化と同時に更新を行っている。

【委員】

その事業費は予算概要⑤の（２）に入ってくるということか。

【事務局】

予算概要⑤の（２）は道路に入っている本管の話なので、先ほど申し上げた給水管の調査とはイコールではないが、本管更新時に給水管が古ければ同時に更新を行う。

【事務局】

予算概要③のグラフについて補足だが、分母が総給水量、分子が有収水量となっている。分子の有収水量については、人口減少や節水傾向を踏まえると下がってしまうのはある程度仕方がない。そのため、分母の総給水量をいかに減らしていくかが課題となる。

【委員】

決して楽な財政状況ではないと思うが、先ほどの水質の件や、耐震化に備えた管路の更新は計画的に実施していただきたい。

【事務局】

本市の耐震化の状況については、予算概要⑤の下部に耐震化率の表がある。本市の耐震化率は一見低そうに見えるが、その下の基幹管路耐震適合率については、令和６年度見込みで93.5%となっている。目標にはまだ届いていないが、全国平均は50%未満であるので、本市は全国的にみると耐震化が進んでいる。水質改善については、本市では西で取った水を東に配水するための管路の流れが形成されており、新たな水源を別に設けることは現実問題難しい。既存の施設をいかに活用するかが、効率的な経営をする上で重要であると考えている。また先ほどの有収率についても、ざっくり年間3億程度料金収入を得られていないという状況であり、改善が必要であると感じている。

【委員】

有収率の改善の話で、昨年度も話題に上がったかもしれないが、IoTセンサーを使用した漏水調査なども実施していく必要があると思う。そういった技術を活用する予定はあるのか。またこれは要望だが、いただいた資料だと今年度の予算のポイントが分かりづらい。今年度の予算は昨年までと比べどう変化していて、どこに特徴があるのか書いてあると見やすいと思う。例えば水質改善対策費などは昨年度と比べ大きな増額になっていると思うので。

【事務局】

IoT等の技術の活用については、今年度予算に見込んではいないが、必要性は認識しており、近隣市町村の活用事例等を参考に活用を検討していく。

【委員】

検討されているのは、具体的にはどういう内容か。

【事務局】

例えば、衛星を利用した画像解析による漏水調査などは、隣接市の岐阜市も活用事例があると聞いているので、必要に応じ聞き取りを行いたい。また、費用対効果の検証等も必要となる。

【事務局】

GPSで地表面の温度変化を調べ、漏水箇所を特定する技術もある。100mメッシュで絞り込みをかけることができるが、精度面での課題もある。とは言えやってみないと分からない面もあるので、新しい技術を取り入れていく必要はあると考えている。

「各務原市水道事業経営戦略の見直しについて」

(事務局説明)

【委員】

昨年度、有機フッ素化合物対策として、ろ材等の試験を行い比較検討されていたと思うが、その結果はどうなったか。

【事務局】

中期対策として建設する水質改善処理施設内の圧力タンクに入れるろ材として、民間企業の研究結果を反映し、イオン交換樹脂を使用する方針を有識者会議で決定した。現在は、その施設の建設に向け詳細設計を行っている段階で、今年度内には工事発注を行う予定である。

「令和7年度 下水道事業会計予算について」

(事務局説明)

質疑応答

【委員】

長寿命化事業について、埼玉県の記事の技術的な取組が今朝の新聞に掲載されていた。地下にはコンクリートや古い鉄管などの障害物があるので先端に刃物の付いた機械で掘り進める工法や、元の管を補強するための薬剤投入、カメラ調査の手法などが紹介されていた。本市での検討状況を教えて欲しい。

また、緑苑団地で対策工事を実施しているとのことだが、比較的新しい印象を持っていた。どの程度経過しているのか。

【事務局】

本市もご案内の中にあつた管更生手法を長寿命化事業に取り入れている。既存の管の中に樹脂をライニングして十分な強度を確保した新しい管を作り、周りの管が壊れても自立できるようにしている。

緑苑団地は移管後 50 年程度経過しており、管などが劣化している状況なので長寿命化事業を行っている。

【委員】

埼玉県の管は大きいのか。市内にも同程度の管が存在するのか。

【事務局】

埼玉県の管は非常に大きい。本市が管理する管において、2m を超えるものはない。

【事務局】

事故が起きた埼玉県の管は、本市で言えば岐阜県の所管する流域下水道の管に相当するもの。

【事務局】

本市の流域下水道の管は、岐阜県において適切に維持管理していただいている。

【委員】

雨水事業の百曲雨水幹線の工事はどの辺りか。

【事務局】

ユーエス通りを南北に横断する雨水幹線で、1.5m と太く、かなり深い位置にある。位置は魚久満の前辺り。

【委員】

深い管ということだが、掘れるのか。民地が周辺にあるので掘れないと思っていたが、開削するのか。また、現況はどうなっているか。

【事務局】

掘ることができないため、推進工法で実施する。ただし、先ほど委員からご案内のあつたような機械刃ではなく、人力掘削。既存の幹線を壊しながら、一回り大きい管を入れる。現況は道路であり、今後も同様。幸い、敷地的な余裕はある。

【委員】

最終的にどこで河川に繋がるのか。

【事務局】

桜丘中学校の下を暗渠で通り、新境川に接続している。

【委員】

昨日の大臣答弁で、全国的に上下水道管が老朽化しており、また、北陸での震災や埼玉県での道路陥没事故を受け、対策を強化していくとのことであった。本市にも関連する事項か。

【事務局】

国土強靱化計画が計画期間の終盤に差し掛かっていることから、今後の方針に関する答弁があったと承知している。ライフラインの集中支援として、管径2mを超える管を優先して対策を強化していくとのことだった。本市が直接的に該当するわけではないが、今後も国庫補助金等を活用しながら必要な対策を実施していく予定。

【委員】

先ほどの水道事業における給水戸数と、下水道事業における排水戸数の差について、どのような要因により差が生じるのか。意外と差があるように感じるが、徐々に差は埋まっていくのか。

【事務局】

下水道を未整備の区域があることによるもの。

【事務局】

上水道は99%の方にご使用いただいているが、下水道は全体の75%程度であるため、差が生じる。

【委員】

排水量と有収水量の差はどのようなものか。

【事務局】

排水量は浄化センターで処理された水の量、有収水量は使用料収入に繋がった水の量を指している。

【事務局】

上水道では配水管から漏れる水が問題となり、下水道では下水道管に入り込む水が問題になる。

【委員】

排水量に応じてお金を払わなければならないため、有収水量との差である不明水が増えるともったいないということか。

【事務局】

お見込みのとおり。

【委員】

汚水の整備計画図について、黄色は団地に整備する事業か。長寿命化事業とは。

【事務局】

現状は市に移管済みであり、経年劣化しているので管更生工事を行っている。

【委員】

管更生工事により口径は減らないのか。細い管でもできるのか。

【事務局】

工法はいろいろあるが、一般的に内側に樹脂を貼り付ける手法のため口径はほとんど変わらず、細い管でも実施可能。

【委員】

地方債現在高の推移について、令和 7 年度が突出している理由は。

【事務局】

平成 28 年度から令和 6 年度までは決算額を表示しており、令和 7 年度は予算額を表示していることによるもの。国庫補助金の交付は予算額に対して少なくなる傾向にあることから減額相当分を不執行とすることや、入札差金が生じることなどにより、最終的な決算で見れば、企業債発行額は例年と同程度に収まると見込んでいる。

【委員】

雨水事業について、過去は学校の校庭に貯留施設を作っていたが、もうやらないのか。

【事務局】

これまではグラウンドの表面に雨水を貯める施設を作ってきたが、現在は排水路から直接貯めることができる調整池をメインとしている。調整池はプール 40 杯ほどの雨水を貯めることが可能で、現在進めている山の前調整池などは容量が 1 万 m³を超える。

【委員】

新しい体育館の建設候補地の辺りか。

【事務局】

お見込みのとおり。既に 2 箇所整備済みで、排水路の水位を下げる効果が非常に高い。

【委員】

地下式よりもメリットが大きいのか。

【事務局】

地下式は上部利用が可能というメリットがあるが、容量が少ない。また、地上式の方がメンテナンスも容易。

【委員】

雨水管理総合計画について、どのような経費が含まれるのか。調査などもあるか。

【事務局】

調査経費も含まれる。市全域の計画立案と、当面の間の実施計画を策定する。

【委員】

災害時のトイレについて、数年前は年に何箇所か実施していたが、今後は行わないのか。

【事務局】

今年度の工事は無いが、陵南小学校への整備に向けた設計委託を行う予定。

【委員】

自宅への備えを最近行ったが、実際に地震が発生したら足りないと思う。災害時に使えるトイレの整備を市が行っていることを知らない市民もいらっしゃると思うので、どこにあるのかなど、もう少しPRできると良い。

【事務局】

事業の趣旨が下水道整備というよりは災害対策であるため、所管である防災対策課でPRしているものと承知している。

【事務局】

市民の主な避難場所である一次避難所に位置付けられた小中学校に、マンホールトイレを整備している。

【委員】

能登の震災時にもトイレで困ったと聞いた。生活上欠かせないものであるし、女性は特に大変。どの程度整備が進んでいるのか。

【事務局】

マンホールトイレ整備の前提として、下水道が通っている必要がある。

【事務局】

未整備の小学校は先ほど設計予定とお伝えした陵南小学校のほか、稲羽西小学校、鶉沼第一小学校、各務小学校。

【委員】

陵南小学校へも早期に整備をお願いしたい。

【事務局】

現在準備を行っている段階なので、今しばらくお待ちいただきたい。